

# 保護国期大韓帝国における民籍法制定の経緯とその意義 —— 治安対策および財政政策との関連から ——

河野 亮

## 1 問題の所在

本稿は、1909年3月に保護国下の大韓帝国（1897年から1910年まで、李氏朝鮮に代わって使用された国号。以下、適宜「韓国」と略記）で制定された民籍法の歴史的意義を、制定の経緯から明らかにすることを目的としている。

国家にとり人民は、労働と納税という活動に着目すれば富の源泉であり、内外で様々な脅威から生じれば生命と財産を保護する対象とみなされ、逆に国家の権威と秩序を脅かすと考えられた場合には警戒と取締りの対象となる。ことは保護国支配下の韓国においても同様であったが、異民族支配下での「近代化」は、同時に広範な人民の抵抗も招いたことから、国家と人民との関係は、より緊張をはらんだものとして意識された。

そこで、統治権力に朝鮮人たちをつなぎ留める結び目として期待されたのが戸籍である。戸籍に記録される情報は、個人の姓名から身分関係、出生・死亡の事実とその日付、現在の住所まで多岐にわたる。それらの情報は、マクロには人口動態の統計的把握と各種政策への反映、ミクロには戸口の把握、個人の特定・識別と移動の管理、治安対策への利用など多様な形態での活用が可能であり、実際に政府・統監府においてもそのような利用がなされた。

その一方で、民籍法が制定され、粗漏・杜撰と認識された既往の戸籍制度がいちおうの「改善」をみたのは、韓国保護国化（1905年11月の第二次「日韓協約」）から3年以上経過した1909年3月のことである。では、保護国支配の開始から民籍法の制定に至るまでの空白の期間にはいかなるプロセスが介在し、そこでは当事者たちのいかなる思惑が作用したのであろうか。

民籍法をめぐるのは、前身である戸口調査規則・細則との比較研究などはなされてきたものの<sup>(1)</sup>、制定の背景をなす事実関係からその意義を照射するといった研究は、意外なほどなされてこなかった。こうした空白状況が生まれたのは、朝鮮時代後期から大韓帝国期にかけての戸籍制度史研究において民籍法の制定について付加的に言及するか、あるいは韓国併合（1910年8月）まで2年を切ったタイミングで制定されたこともあり、民籍法を植民地期戸籍制度史の研究の側に繰り込んで考察するといった手法が取られてきたことも一因と考えられる。保護国期（1905-10年）が朝鮮時代・大韓帝国期と植民地期の狭間に位置するように、その狭間の時代の出来事である民籍法の制定をめぐるのも、

保護国期に内在する事象として論じる態度が希薄であったといえよう。

しかし、当然ながら、保護国期韓国の戸籍制度がそれに先行する時代と無関係に存在したわけではない。実際、制度の運営や改革に際して政府・統監府が直面した課題は、先行する政権が直面したそれと様々な面で連続しており、対策として採用された政策も類似点が多かった。そうしたなかで、民籍法という新たな法律が、なぜ、いかにして制定されたのか、民籍法の歴史的特質をとらえるためには、制定の経緯まで解明する必要がある。

以上を踏まえ本稿では、さしあたり主たる考察の対象を保護国期に絞ったうえで、必要に応じて先行する政策にも言及しながら、民籍法制定の経緯を追っていく。また、冒頭に述べた戸籍制度の意義と役割から、徴税や治安行政との関連をとりわけ重視する<sup>(2)</sup>。

## 2 先送りされる戸籍制度改革

民籍法制定前の韓国で戸籍を律していたのは、1896年に制定された戸口調査規則・同細則である。従来の戸籍法制が徭賦の課徴や封建的身分の確認、人民の土地への緊縛を目的としていたのに対し、全国的戸数および人口の詳細な把握、国家利益の人民への均霑を目的として制定されたこの法律は、旧来の三年成籍制を毎年の成籍に改めるなど、国勢調査的な性格を強く帯びている点に特色があったとされる<sup>(3)</sup>。

しかし、法の理念と運営の実態が一致したわけではなかった。まず、戸口調査規則・細則では、「寄口」と称する寄留者や「雇傭」と呼ばれる召使には姓名の記載を求めず、人数のみの記録で済ませていたうえ、毎年1回のみの成籍では社会変動に対する即応性を欠いていた。また、実際の調査過程においても、他人の家屋に住生活を依存する戸口・世帯（「狭戸」）を、戸籍の編製対象となる戸口（「元戸」）から区別・排除したほか、戸税の賦課額を一定に保つため、申告する戸数を面単位で調整するといった操作が行われていた<sup>(4)</sup>。こうした方策は、戸口の正確な把握を期すうえでは阻害要因として働くが、戸税増徴に対する人民の反発を回避するうえでは一定の合理性を有した。そのため政府は、こうした手法を認容するか、むしろ進んで採用するなどしていたため、戸口調査規則・細則の理念は、運営の面で修正を余儀なくされていた。戸口の全面的で正確な掌握を期す統監府はこうした事態を看過できず、韓国の戸籍は、「其の計数は粗漏杜撰にして実数を去る頗る遠く毫も政務に益するものなかりき」<sup>(5)</sup>などと、深刻な状態にあると認識していた。

しかし、そのための対策は、様々な事情から実施が先送りされ続けていた。1905年11月に特使の伊藤博文（1841-1909）と会談した高宗（在位1863-1907）は、徴兵制の施行による国防力の強化を施政課題の1つに挙げた<sup>(6)</sup>。これに対し伊藤は、翌年の施政改善協議会で、そのためには戸籍法の制定と教育の普及が必須であるため容易に行い難いとの考

えを示し、同席した大臣も、教育の欠如した人民に武器を付与することの危険性を述べて賛成意見を示したため、これに伴い戸籍法の制定も先延ばしにされた<sup>(7)</sup>。徴兵制施行のため戸籍の整備を急ぐべきだとの指摘は、1908年5月の観察使<sup>(8)</sup>会議でも軍部大臣からなされたが、京畿道観察使から、戸籍整備のためにはまず軍隊よりも警察の拡充を優先すべきだとの主張がなされ、それ以上議論が広がることはなかった<sup>(9)</sup>。

また、同年9月の施政改善協議会でも、一時帰国中の伊藤に代わり副統監の曾禰荒助<sup>あらすけ</sup> (1849-1910) が、「金融其の他諸般の事に大に關係を及ぼす」という理由から、内部<sup>(10)</sup>で計画中の人口調査・戸籍整備の早期実施を主張したのに対し、度支部大臣(任秉燮)が、戸口調査には莫大な費用を要することと、土地調査の方が財政面での費用対効果が大きいことを理由に調査の延期を主張した<sup>(11)</sup>。

実際のところ、度支部大臣の発言は的を射たものではあった。財政整理が開始された時点で、土地税が韓国政府の租税収入の8割を占める一方、戸籍をもとに徴収される戸税は全体の2割に満たなかった<sup>(12)</sup>。こうした地税優位の財政構造は、朝鮮時代から引き続くもので、戸口調査に要する莫大なコストと相まって、19世紀後半に戸口調査規則・細則が制定されるまで戸籍制度改革が遅れる要因をなしていた。度支部大臣の発言も、こうした経緯の延長線上に位置するものであったといえ、これに曾禰も同意を与えたため、戸籍の整備はまたも見送られた<sup>(13)</sup>。

こうしたなか、戸口精査の度重なる先送りに苛立ちを見せていたのが、韓国警察の指導・育成を目的として日本から派遣された顧問警察の幹部たちである。「戸口の調査は国力調査の根本にして亦実に政治の基礎を確定するものなり」と述べるほど戸籍の整備を重視していた警察は、当時の戸口把握状況を「孟浪杜撰毫も信を惜くに足らず」と認識<sup>(もうろうずさん)</sup>し、早急で抜本的な改善の必要性を認めていた<sup>(ママ)</sup><sup>(14)</sup>。そこで真っ先に問題視されたのは、守令<sup>(15)</sup>による戸数の「偽装」である。戸数の「偽装」に一定の意義があったのは前述のとおりであるが、「偽装」の現場で賄賂の授受や税の過徴収が行われていたこともまた事実であった。そこで内部は、1906年11月に各地の警務顧問支部と各道観察使に訓令を発し、面長作成の戸口調査書に基づき補助員と巡検<sup>(16)</sup>に戸口調査を行わせたが、これはあくまで調査結果を補正するための臨時の方策に過ぎず、隠戸(隠匿された戸口)を利益の源泉とする地方官吏はこれに抵抗し、発覚した場合は新たな負担を人民に課そうと試みる有り様であった<sup>(17)</sup>。

以前よりこうした状況を認知していた警察は、守令が有する徴税権までも手に収めようとしていた。1905年1月に韓国に赴任した警視の丸山重俊(1856-1911)は、公使の林権助(1860-1939)に対して、「韓国刻下の急務は警察機関を設備し人民の生命財産を保護し且地方官の暴斂誅求を抑制するにあり」との趣旨の意見書を提出し、整備した警察に税務も兼担させるべきだとの主張も展開していた。この意見書は、守令の苛斂誅求を停止させるため、警察よりも徴税機関の整備を優先しようとした政府財政顧問の方針に反対し

たもので、「財務整理の為に之が機関の設備を主として傍ら生命財産の保護を兼ねしめんとするか如きは少しく本末前後を失するの謬見に非ざるなきやを疑わざるを得ず」とも述べられていた<sup>(18)</sup>。最終的に警察が税務を兼任することはなかったが、ここには、人民の生命財産の保護をめぐる警察が財務に対して縄張り争いを挑む構図が存在する。

対立の背景をなす理念の相違は、戸口調査と結果処理の方針の違いからうかがえる。1907 年 1 月、度支部は、これまで徴税業務を担っていた郡守<sup>(19)</sup> からその権限を剥奪することを決め、新設した税務官・税務主事・公錢領収員と面長にその任務を割り振ることを決定した。具体的には、税務官または各郡に派駐する税務主事は、管下の各面長に納入告知書をもって租税額を通知し、面長はその徴収額に基づき、あらかじめ選抜した人員に面内各人の納税金額を協議決定させ、その額を各納税義務者に通知、公錢領収員はこの通知に基づき現金を徴収するという手続をとることが規定された<sup>(20)</sup>。

課税を面単位にとどめ、面以下での課税額の配分を住民の決定に委任することとした財務の方針は、朝鮮時代においても採用されたものであった。その他にも、1907 年 4 月、財政顧問の目賀田種太郎 (1853-1926) は、警察の調査結果に基づき各地方支部に台帳の書き換えを命じたが<sup>(21)</sup>、結果として把握戸数が従来の倍以上に膨らむことが判明すると、「直に之を以て戸税徴収の基礎とするは甚だ不穩当の感なきに能はざる」などと述べ、既存の調査結果に基づき戸税を賦課することと、「第二期」に改めて調査を行うことを決定した<sup>(22)</sup>。財政顧問も戸口の正確な把握が重要な課題であると認識してはいたものの、結果として課税額が増大した場合に予想される人民の反発を懸念し、調査を先延ばしにした方がむしろ得策であるとの判断を下していたのである。

一方の警察は、統監府設置前から戸口の厳正な把握を追求していた。これには治安対策として作統制を再興したいという、財務にはない警察独自の事情も関係していた。作統制とは、杜撰な戸口把握を改善し人民の流浪を防止するべく制定された隣保制度であり、『続大典』<sup>(23)</sup> では、身分の上下を問わず配置順に一定規模で家宅を「統」へと組織し、転出者と転入者については、移転元と移転先の官吏が公文を交換して初めて新たに戸籍を編製することとされた<sup>(24)</sup>。実施の徹底の度合いは時代によって様々であったが、戸口調査規則第 2 条で改めて作統制の実施が規定されていたことから<sup>(25)</sup>、警察は作統制を徹底することで人民の移動監視と戸口把握に厳正を期そうとしていたのである。

1905 年 3 月、警務使<sup>(26)</sup> の申泰休 (1859-1933) は各警察署に訓令して、戸籍を精査すること、十家をもって一統となすこと、信望ある人物を統首に選定し、統内で出生・犯罪・火災等の事実が発生した場合に報告させること、戸口調査の便宜のため所定の様式で作成した門牌を各戸に掲示させることなどを命じ<sup>(27)</sup>、翌日にも門牌に戸主の年齢と職業、同居親族・雇用・寄留者とその性別、家屋の間取り等を詳記することなどを指令した<sup>(28)</sup>。門牌とは戸牌の別名と考えられ、これも戸口調査規則・細則第 16 条で家単位での掲示が義務付けられていた<sup>(29)</sup>。戸牌を掲示させたことには、戸牌記載の情報と実際の

居住実態に差異があった場合に発見が比較的容易であり、各戸内部の人口や身分関係の変動について住民同士の相互監視機能を果たさせようという狙いがあったものと思われるが、ことは警察の思い通りには進まず、その2ヶ月後の5月に早くも警務庁は制度の弛緩を指摘している。そのなかで警務庁は、今度は十戸ごとに一統を編成すること、十統ごとに統監を設置し、統監には地域の有力人物を任命することなどを命じたほか、従来の報告義務事項に域内住民の転出・転入も加えることを訓示した<sup>(30)</sup>。

このように警察は、作統制の実施によって域内の人口変動および住民生活の把握、治安の維持などを一挙に達成しようと試みたわけであるが、そこで興味深いのは、上述の5月の訓示において、こうした政策を人民の「自衛自警」という言葉で正当化しようとしたことである。実際に、同月に内部大臣が全国に向けて発した「郷約戦盗条例」なる命令では、頻発する犯罪への対応策として、上は都約長（郡守が就任）から下は統首に至るピラミッド状の警戒態勢を樹立した。そこでは統首の任務として、里長の指示のもと統内各戸を統率すること、各戸に門牌を掲げさせること、夜間の往来を一切禁止すること、犯罪発生時に統内住民と協力して犯人を検束することなどが定められた<sup>(31)</sup>。治安対策における統監の権限は大きく、その翌月の警察署長訓令では、軽微な犯罪に限って統監の裁量で処理することが許可されている<sup>(32)</sup>。

作統制の治安対策への活用は、漢城<sup>(33)</sup>においては、統ごとに各署巡検の指示で街灯を設置させ毎夜点灯させるなど穏健な形態にとどまったが<sup>(34)</sup>、民乱の多発する平安北道では、戸口調査の徹底と隠戸の摘発、十家単位での統の編成と統首の設置、門牌の掲示などのほか、統首は「銃槍木鐸」によって武装すること、壮丁3名に夜間巡回を行わせること、犯罪者を見過した場合は統首と統内戸主を捕捉することが郡守に命じられるなど、大胆かつ厳格な措置が採用された<sup>(35)</sup>。

自衛の形式をとりながら、実質的には人民に対する統制を強める役割を果たした作統制は、統レベルでの「自治」を求める人民自身の動きによって補完されていた。警務使が十家作統を命じた3ヶ月後に管内住民から警務庁になされた請願では、統監の公選、統監管轄区域での街灯の設置、道路・水道等の衛生環境の改善、住民3名による巡回視察などが要請されている<sup>(36)</sup>。また同年11月には、漢城に、「人民の義務と権限」の確定を理念とする「民役所」を設置することが請願され、統監・統首の協力の下、「民生の安寧秩序と生命財産を保護」すべく、衛生環境の改善、道路橋梁の修築、消防活動、夜間の街灯灯火、窃盗警備、学校設立、人口調査等に関する業務を行うものとされた<sup>(37)</sup>。この構想が実現にこぎつけたかは不明であるが、翌年3月には慶尚北道で、十戸一統として、十統すなわち百戸ごとに学校を設置することが観察使から指示されている<sup>(38)</sup>。

かくして、警察の戸口調査は「自衛」の論理の下に行われたが、「自衛」が人民自身による相互監視を基礎としていた以上、人民に対する保護と警戒は不可分の関係にあった。また、これを、人民を財源とみなし戸籍を収奪の手段として利用した財務の方策と比較

した場合、人民保護を謳う戸口調査規則・細則の本来の理念に忠実なのはむしろ警察の方であったといえよう。

かように対立関係にあった財務と警察であるが、協力関係を結ぶことがなかったわけではない。前述した徴税制度改革の後、郡守や人民の抵抗を予想した度支部は、対策として警察の助力を得ることとした。財政顧問は、郡守等に不審な動きが確認された場合は警察に通報させ<sup>(39)</sup>、租税滞納者についても刑事部門に移管して処理するよう命じたほか<sup>(40)</sup>、戸税台帳が焼失または流亡した場合は官憲の調査と照合させるなどした<sup>(41)</sup>。また、後述する義兵の蜂起が発生すると、守備隊と憲兵隊の配置がない地域に対しては、当面は作統制を活用して徴税に円滑を期すことを指示している<sup>(42)</sup>。財務を批判していた警務顧問の丸山重俊も、財務と警察の連携自体については、「政府の歳入に関する障碍及危険を排除し税務改正の良効果を挙げしむることは政務全般の拡張に多大の関係を有する」と述べ、協力に前向きな姿勢を示していた<sup>(43)</sup>。

しかし、末端の現場対応のレベルでは両者の距離はなかなか縮まらなかった。1907年4月には、徴税業務に対する警察の援助の程度に関して交渉の円満を欠く地域があり、管税官の出動要請を巡検が拒否する事例がみられると指摘された<sup>(44)</sup>。逆に、同年6月に、財政顧問から「地方騒擾」対策に関して出された訓令では、「説諭談話」という方法を講じる前に警察力を動員して「紛擾」を解決している事例が少なからずあることが批判されている<sup>(45)</sup>。こうしたなか、7月の光州（朝鮮半島南西部、全羅南道）地方委員会では、税務を担当する財務官から、国利民福の増大を目標とする財務行政は、警察行政のように「一時の権宜」によって政策が左右されてはならず、あらゆる政策は民情と和合して行わなければならないとの発言がなされ、財務と警察の間の溝の広さと深さが改めて露呈した<sup>(46)</sup>。

ただし、警察を批判する財務の方に妙案があるわけではなかった。公選とされた人員および公銭領収員の選出に関し、選挙をサボタージュして税務を遅滞させる事例が頻発すると、財務は、徴税・財政改革は人民の利益を保護し発展させるために行っているのであって、人民はこれを歓迎してしかるべきであると一方的に主張するばかりで、徴税される人民の了解を得られるような説明を行うことはできなかった<sup>(47)</sup>。徴税機構の改革は最終的に、国税の徴収を度支部が、地方税の徴収を内部が管轄する形で落ち着いたが、これを二重行政と受け止めた各地の観察使は、政府にあてた建議のなかで、「之を人民より看るときは寧ろ其の煩に堪へず殆んど適従する所に迷ふ可く而て徒に徴税費の膨大を致して国費多端の際不経済の誹を免れざるへし」<sup>(48)</sup>と批判した。

かくして警察の唱える戸籍制度改革は、守令から警察・財務への権限の分割移転と、対立する2つの戸籍政策の調整の失敗から遅滞を続けた。その対立の根源には、国家と人民の関係をめぐる観念の相違が横たわっていたということができるが、第3次日韓協約（1907年7月）後の軍隊解散を受けた義兵運動の高揚<sup>(49)</sup>は、警戒と保護の対象として

の人民という警察の戸籍観が、警察から自衛団へと主体を変えて前面に押し出されるきっかけとなった。

### 3 「暴徒」討伐と戸籍行政の新展開

頻発する「暴徒」の襲撃を受け、警務署長は統首に対し統内家屋の隠匿武器の搜索を命じ<sup>(50)</sup>、住民自身も「暴徒」の襲撃に備えて統内の夜間巡回を強化するなどした<sup>(51)</sup>。これにより作統制は、住民相互の監視システムとしての性格を従来より露骨に帯びるにいたった。

他方で、「暴徒」の鎮圧にあたる警察・憲兵・守備隊にとって焦眉の課題とみなされたのは、いかにして「暴徒」とそれ以外の「良民」を識別するかということであった。「暴徒」の活動がとりわけ活発であった全羅南道は、「朝には東村を奪掠し夕には西落を威嚇し以て官憲の施政を妨害し其景況暴徒に対しては無政府の状態と云ふも過言にあらざる」状況であったが、いったん守備隊が到着すると、「賊魁は風を望み部下を解散し賊徒は倉皇武器を抛ち良民を装ひ或は山野に潜伏し其踪跡を晦匿せんとす」<sup>(52)</sup>るのが実状であった。また、そもそも「暴徒」の身なりや格好は一見しても「良民」と見分けがつかず、「頭髮の工合から衣服の模様まで十人十色」の日本人よりも逮捕が困難であるとの声も日本人官僚から出ており<sup>(53)</sup>、こうしたことから、外見による識別という方法をとらずに「暴徒」を判別し摘発するための対策が各所から待望されていたのである。

最初に討伐隊が採用したのは、密告の奨励や密偵の派遣といった監視のシステムであった。全羅南道では、討伐隊による搜索と並行して、召集した住民に「懇篤訓諭を与へ大に理非を説き暴徒に加入せるものの不心得なることを悟らしめ討伐隊と相待て自首を勧誘し一面人民をして暴徒の潜伏密告方を奨励」したところ、「匪徒をして全く出沒の余地なからしめ」るほどの効果を上げた<sup>(54)</sup>。密告の奨励は住民にもある程度まで浸透した模様で、軍隊憲兵隊の配置が稠密となった地域では「一般人民も進んで暴徒の所在を申告する」に至ったという<sup>(55)</sup>。また、密偵に韓服を着用させて村落に派遣したところ、潜伏する「暴徒」が密偵を仲間と誤認し、「暴徒」内部の情報を打ち明けたという事例も報告された<sup>(56)</sup>。

しかし、多くの住民が「暴徒」に同情し逃亡や潜伏を手助けするなかでは、監視による「暴徒」の摘発にも限界があった。加えて、討伐の大規模化に伴い雇用する密偵の数も増大し、支出する機密費の額も膨大なものとなったことから、各所で予算の不足が生じ、密偵への報酬を歩兵の私費でまかなう部隊まで出現する始末であった<sup>(57)</sup>。そうしたなか、1907年9月に韓国駐劄軍司令官は、「暴徒」や武器の隠匿が発覚した場合は「部落を挙げて嚴重の処置」に出ることを宣告したが、これを受けて一部の討伐隊が「誅戮を加へ若くは全村を焼夷する等の処置を実行し忠清北道堤川地方の如き極目殆んど焦土

たるに至れり」という事態まで発生した。「無辜の良民」まで傷つけることで「暴徒」に活路を開くことを危惧した司令部は、「良匪を鑑別して玉石混淆の虞なからしめ」るよう訓令を下した<sup>(58)</sup>が、そのための具体的方策には相変わらず窮していた。そのような状況下で、憲兵隊幹部と密接な関係にあった一進会から提起されたのが、各地での「自衛団」の結成である<sup>(59)</sup>。

一進会の建議を受けた政府は11月に「自衛団規則」を發布し、その権限と活動範囲を明確化した。そのなかで自衛団の任務として、私蔵武器の収容、巡邏警戒、賊情偵察、窮民救恤に先立ち真っ先に掲げられたのが、戸口の調査であった。併せて下された訓令「自衛団規則実施心得に関する件」で自衛団設置の趣旨は、「暴徒と良民との区別を明かにし、暴徒の鎮圧の鎮圧に資せんが為め」と述べられていたが、戸口調査の目的は、調査によって把握した人民を自衛団に組織し、組織外の人民を「暴徒」として処理することであった<sup>(60)</sup>。

ちなみに、暴徒識別に戸口調査を利用する手法は、後の「南韓大討伐」(1909年9-10月)でも憲兵隊によって採用されている。そこでは村落の搜索にあたり、事前に調製した戸籍ないし男子名簿(20歳以上60歳以下が対象)と現地居住の男子を照合し、疑わしい者を逮捕するといった作戦が実施されていた<sup>(61)</sup>。ただ、一進会にとり戸口調査の意義は、それによって「暴徒」と「良民」を判別することそのものよりも、識別された「良民」を自衛団へと結束させることで、「良民」が「暴徒」へと転化するのを防止する点にあった。

一進会と提携する内田良平(1874-1937)は、自衛団規則發布後に漢城から楊州(京畿道)へと視察旅行を行い、報告書を統監に提出している。そのなかで内田は、沿道の住民に「暴徒」の状況を尋問したところ、住民は「沿道人民皆知らずと答ふ」るのみであったが、夜に密偵を派遣して遊民の会話を聞き出したところ、義兵を官憲に密告した人物への復讐策を協議していたことが判明し、「昼間に見聞する所を以て夜陰の物情に比すれば、此れ亦た意想の外に出づ」などと驚愕するばかりであったと述べている。その後楊州に到着した内田は、自衛団について軍・警察関係者や面長らと協議を行うが、そのなかで巡查部長から「本郡民は皆暴民なり」との発言が飛び出しても、内田は「寧ろ実情を白露<sup>(ママ)</sup>せるの言と謂ふべし」と冷静に受け止め、

政府自衛の良法を授くるも、之れを実行すること能はざるときは、良民も亦た自暴して其心暴徒と同じものと認むべければ、自衛団の組織を怠りて、他日玉石俱焚せらるるを恨むこと勿れ<sup>(62)</sup>

と述べ、自衛団設置の必要性を改めて説くのであった。

戸籍を手段に「暴徒」と「良民」とを機械的に判別し、しらみつぶしに「暴徒」の摘発に当たっていた守備隊・憲兵隊・警察と異なり、内田良平は、人民に対する対応次第



で「良民」とみなされた朝鮮人も容易に「暴徒」と化して蜂起しうると認識していた。とりわけ内田は、地方制度改革で権限を奪われた郡守が地方の不平分子と「不善の謀」に腐心しているとみなし、反乱予防のために郡守の復権を主張していた<sup>(63)</sup>。内田は、「暴徒」の掃討を進めるよりも、「良民」の「暴徒」化の予防とそのための統治機構の改善がむしろ肝要であると考えていたのである<sup>(64)</sup>。

しかし、こうした理想主義的な思考は、一進会の方針に従わない「良民」を「暴徒」と決めつけ脅迫する、独善的で強引な対応にもつながった。そもそも人民は、自衛団に加わることで「暴徒」の攻撃を受けることを恐れ、あるいは一進会それ自体に対する嫌悪感から自衛団の結成に消極的な態度を示していた。それに対し、漣川<sup>れんせん</sup>（京畿道北部）を視察に訪れた一進会指導者の李容九（1868-1912）は、集めた住民に演説を行うなかで、自衛団を組織して良匪を区別し早急に秩序を回復することが急務であると述べたうえで、政府が授けた自衛の法に「良民」が応じない場合は、「若し大討伐に際し匪徒と誤認せられて惨禍を蒙むるとも、責は諸君に在りて、政府を怨むの権利な」と一方的に主張した<sup>(65)</sup>。

こうした恫喝を利用して結成された各地の自衛団は、「殆ど強制的」か、あるいは群守や警察の勧誘に基づき「申訳の為め形式的に組織せる」にとどまり、人民が自発的に組織した例は皆無といってよかった。また、その活動も具体的な中身を伴わないことが多く、大邱<sup>だいきゅう</sup>（朝鮮半島南部、慶尚北道）では、「単に其筋の訓令に依り殆んど義務的に団規並に名簿を調製したるに止まり其实何等実践自衛の策を講ずることな」というのが実態であり、光州の観察使は、自衛団を認知している人民は「殆んど三分の一に過ぎざるべし」と述べていた<sup>(66)</sup>。

また李容九は、地方視察の折、自衛団に加入した住民に対しもれなく断髪を行うことを宣言したとも報じられている。李の意図としては、自衛団を組織し戸籍簿を編製した後は、日常的には外見によって良匪の識別を行おうとしたものと考えられる。しかし、断髪を目印として「暴徒」の標的となることを恐れた住民の間で大いに不評を買った<sup>(67)</sup>。また、黄海道の自衛団では、義兵か否かを識別するため、村落の出入りに際し「自衛団票紙」の提示が義務付けられたが、「票紙」を携帯しなければ自衛団の攻撃を受け、携帯すれば今度は義兵の攻撃を受けるという板挟み状況のなかで、これでは「大韓人のみ自滅するほかない」との窮状が訴えられた。かくして自衛団の結成という方策は、人民が自身の身を守るため自衛を拒絶するという逆説的な事態を招いてしまったのである<sup>(68)</sup>。

また、自衛団は、「自衛団規則」で規制された範囲を越えて、当局の権限を侵害するような活動を展開したことを批判された。天安<sup>てんあん</sup>（忠清南道、漢城郊外の町）では、一進会公州忠清南道支部会長を自称する人物が自衛団監督に名乗りを上げ、部下らと5厘の価格で旅券を人民に強売するという事態が発生し、旅券発行の許可を求められた現地駐在の憲兵隊は、それらの人物らと面識がないことなどを理由に要請を却下した。この件を韓

国駐筭憲兵隊長の明石元二郎 (1864-1919) に報告した天安憲兵分隊長は、旅券の有無で良匪を区別するという方法は、「賊徒」に旅券が転売されれば意味をなさないうえ、旅券の強売は、憲兵隊が人民との間に築き上げてきた良好な関係を破壊すると非難し、「自衛団は自衛の目的を以て共同組織せる家庭団体に過ぎず」<sup>(69)</sup>と突き放した。明石から悪評を聞きつけた副統監の曾禰は、内田を統監府に召喚し、一進会は「自衛団組織援護に借りて党勢拡張に汲々し」と苦言を呈したが、反発する内田が曾禰の批判を聞き入れられることはなかった<sup>(70)</sup>。

自衛団の組織にあたって起草された「自衛団援護会趣旨」では、「同胞の生命財産」が危殆に瀕している現状に鑑み、「政府及び人民」が結束して自衛団を結成したという体裁があくまでとられていた<sup>(71)</sup>。しかし、実際の「自衛」活動は、一進会からの上意下達的な指導と強制の域を出ることはなく、人民はおろか政府からも信頼を失った自衛団は、各地で自然消滅を遂げていった。戸籍を通じた人民の生命財産の保護に動いた一進会の試みは、結局のところ失敗に終わったのであった。

#### 4 民籍法の制定とその意図

いわゆる「南韓大討伐」を終えた臨時韓国派遣隊司令部は、実施報告のなかで、「将来に関する意見」と称して「自衛的设置を要す」と述べていた。その具体案としては、自衛団の再興と台湾の保甲制<sup>(72)</sup>の移入が要請されていたが、自衛団の活動が失敗に終わった原因については、「其当時は情況過早にして未だ自衛団の設置に適せず」と述べるにとどまり、それ以上深い分析を示していなかった<sup>(73)</sup>。

これに対し、自衛団創設当初からその活動に懐疑的態度を示していたのが、1907年に韓国政府内部警務局長に就任し暴徒討伐を指揮していた松井茂 (1866-1945) である。自衛団創設にあたり意見を求めてきた李容九に対し、「本国の事は本と警務に属す。貴按の軍隊を首とせるは、未だ妥当ならざるが如し」と述べ、憲兵隊の主導で自衛団が設置されたことに懸念を表していた。それを聞いた幹部の武田範之 (1863-1911) は、すでに軍・憲兵隊と警察は連携下にあるため松井の批判は当たらないと反論したが<sup>(74)</sup>、松井は憲兵隊との連携そのものに批判的であった<sup>(75)</sup>。後年の回想で松井は、「自衛を主としやうと云ふので官憲と聯合して其の自治の実を挙げやうとしたが、是亦徒に形式に馳せて毫もその功を奏することが出来なかつた」<sup>(76)</sup>と、失態を厳しく指弾している。

加えて松井は、作統制に対しても否定的な評価を下していた。松井は、台湾の保甲制を、警察監督下で戸口調査、出入の監視、犯人捜査などを行う「一種の自治団体」と位置づけたうえで、その類例にあたる韓国の作統制は、「今俄に之を再起して果して、警察の補助機関となし得るやの点に就ては、容易に首肯し得ざる事」<sup>(77)</sup>と述べていた。

そもそも松井は、曲がりなりにも自治を建前としていた作統制や自衛団の対極に位置

するような、過剰介入型の警察組織を構想していた。「警察は社会の為めの警察で、即ち人民の為めの警察であります」と唱える松井は、社会状態が錯雑を極めた結果、純粋な警察事務以外にもその権限が及んでいる韓国警察の現実を見据え、

韓国の警察は中々専門的に、警察事務のみを管掌して以て能事終れりと云ふ訳合には行きません。宛も下女が掃除取次児守台所の世話から主人の使ひ等に至る迄、総て一家内の事柄には干与するの必要があると同様である。<sup>(78)</sup>

と主張していたのである。この比喩に対応するように、松井は、韓国社会の特徴として、「社会は全く親族本位にして、個人は唯親族を組成するの一分子に過ぎ」ず、その結果として、個人の盗難被害もその家族が自己の被害として届け出るなど、「親族団となりて自衛的に他に向けて防御もすれば又攻撃もする」とも述べており、このように家族制度が高度に発達した国においては、「個人主義の発達せる国の施設を其儘移し来るも、到底実行の伴ふべきものでない」<sup>(79)</sup> のであった。

ところで、家族制度の高度な発達を根拠に人民生活への過剰介入を正当化する松井は、類似の主張を、元々の勤務先である日本警察に対しても示していた。松井は警察官練習所で行った講演のなかで、戦争の続発などを背景に「個人主義の弊」に陥った西洋諸国と異なり、「古来万世一系の皇室を戴き、その間に忠君愛国なる謝恩の念」を絶えず育んできた日本では、国勢の進歩に伴って個人の権利思想を発達させることが重要なのは勿論であるが、「之と共に家族主義の並行して其の調和を保つことが、我が国固有の健全なる美風で、忠孝の途を離れて個人の権利を主張しうべきものでない」として、警察官は常に「国民思想」の傾向に注意を払う義務があると述べていたのである<sup>(80)</sup>。

そうしたなか、警察が意識すべき事柄として松井がたびたび取り上げたのは、「公德」と「私徳」の別という問題であった。別の講演での松井の発言を要約するならば、「私徳」が、朝早起きしての体操など、各自の精神修養に属する美德であるのに対し、「公德」とは、「一個人の社会に対する所の徳義」であり、その効果は公衆全体に及ぶ。「私徳」の領域に属する家内部の事柄は警察による関与の対象ではないが、「私徳」の備わった個人は「公德」を実践するのも容易であり、警察の干渉すべき罪を犯す余地がないため、「国民の私徳の修養完全なるに至れば警察の干渉範囲は多少狭くなる」<sup>(81)</sup> のであった。

松井は、警察権の濫用との批判を避けるためか、日本警察に関して行った講演や著述では、警察と「私徳」との関係についてそれ以上深く言及することはなく、あくまで「公德」の養成に限って警察が果たすべき役割の重要性を訴えていた。ただ、その講演のなかで、「一家内を以て一の社会と観ますれば狭義に於ける公德問題を生じます」と述べていたように、松井にとっては、公私の境界自体が再考の対象であり、警察の管掌もそれに伴って見直されるべきであった<sup>(82)</sup>。そして、既成事実として広範な行政権限を警察が

握っていた韓国では、松井の主張は、先述のように日本と比べて露骨なトーンで展開され、その構想は、戸籍制度においては民籍法の制定として実現されていた。

まず、松井が内部警務局長に就任した翌年の1908年1月、それまで地籍と戸籍の両方を所管していた内部版籍局が廃止され、地籍業務は新設された地方局が、戸籍業務は警務局内に新設された民籍課が所管することとなった。この年は、それまで農商工部の管轄であった移民行政が警務局に移管された年でもあり<sup>(83)</sup>、警務局による戸籍行政の掌握は、人民の居住や移動に対する監視・統制の権限が内部に集中化していく過程の一部をなしていた。当時の状況を考えれば、この一連の改革が、義兵の蜂起を背景とした秩序紊乱に対する対応策として採用されたことは明らかであろう。

民籍課は、設置当初から戸籍制度の刷新を最大目標に掲げており、その準備段階として、設置直後から民籍課長の地方視察が何度も行われている。その後実行された民籍簿の編纂は、住民による申告と官員による実地調査を組み合わせる形で行われ、そのうち戸口の実査は、民籍事務の主管者たる警察の強い影響の下に行われた。その分担は、内部書記官の趙聲九が民籍課の課長を務め、統監府・内部の書記官と警視を兼任する齊藤禮三<sup>れいいち</sup>（1874-?）がその補佐役を担い、同じく統監府・内部の書記官と警視を兼任する岩井敬太郎と今村<sup>とも</sup>鞆（1870-1943）が主に旧慣調査を担当するというものであった<sup>(84)</sup>。岩井と今村が行った旧慣調査は、民法典編纂を目的として法典調査局で行われていた慣習調査とはあくまで別物であり、調査結果は、戸口調査関係者に通達や訓示などの形式で通知され、民事実体法の不在を補うかたちで活用された。

今村は韓国併合後にも朝鮮慣習の専門家として、取調局等による慣習調査事業にも参加することとなるが、それを除けば慣習調査事業とは人員の重複を見せていないのが特徴である。戸口調査が警察の強い影響下で行われた理由について岩井敬太郎は、

夫れ戸口整理は直接全国民を對手とするものにして其事たる頗る至難なるのみならず亦大事業と謂ふへし而て現下の状態に鑑み地方機関の配置比較的致密なる警察機関に依るの外なしとして内部警務局の主管となりたる（後略）<sup>(85)</sup>

と述べている。岩井の言葉通り、調査の現場でも住民支配の末端にあずかる警察力の大規模な動員が行われており、その規模たるや、日本人巡查から現員の半分にあたる1,082人、韓国人巡查からは現員全員にあたる1,548人を調査に従事させるかなり大掛かりなものであった<sup>(86)</sup>。しかし、それでも必要な人員を充当することはできず、1906年の大規模調査には参加しなかった憲兵隊も今回の調査では動員された。

1909年3月に民籍法が制定されると、同日に内部訓令で発令された民籍法執行心得では、民籍は戸主の「本籍地」を単位に、戸主、戸主の直系尊属、戸主の配偶者、戸主の直系卑属及びその配偶者、戸主の傍系親及其配偶者、戸主の親族でない者の順で各々

の姓名、戸主に対する続柄、父母の姓名、生年月日、身分の移動事項などについて記すこととされ、戸主についてはさらに前戸主の姓名、戸主になった原因（前戸主の死亡、一家創立、分家など）とその年月日も記すことが定められた。祭祀相続を重要視する朝鮮半島において、妻に子が生まれない場合に置くことが伝統的に公認されてきた妾については、妻に準じた編籍を行い、雇傭と寄口については現住地ではなく「本籍地」で民籍簿に記載するとともに、現住者名簿に現住地、戸主の姓名及びその本籍地、現住者の姓名生年月日、戸主に対する続柄を記載することとした<sup>(87)</sup>。また「本籍地」については、「韓国の人民は未だ一般に商工業の民たらず従つて先祖代々全一の地に定住する者多し」<sup>(88)</sup>という理由から、現住地が本籍地とみなされた。

加えて民籍法では、出生・戸主変更・婚姻・離婚・養子縁組・罷養・分家・一家創立・廃家・廃絶家再興・改名などの事実が生じた場合、10日以内に戸主が本籍地を所管する面長あるいは最寄りの警察署・駐在所に届け出ることが義務付けられ、催促に従わない届出懈怠者に対しては50回以下の笞刑または100円以下の罰金が課された。これにより、戸口調査規則では戸籍の修正・作成の機会が毎年1回に限られていたのに対して、民籍法では、戸主の申告を通じて、個人の移動や身分関係の変動を随時把握することが可能になった<sup>(89)</sup>。

ところで前述した松井茂は、民籍法に期待する役割の1つとして、「良行者」と「悪漢」（刑事犯の意と思われる）の識別を挙げており、憲兵隊や自衛団と違い、戸籍による「暴徒」の識別を民籍法の目的とはしていなかった<sup>(90)</sup>。ただし、松井が犯人識別の方法として戸籍の役割を最重要視していたかというところともいい切れず、松井は犯人捜査の手段として、イギリスの植民地であったエジプト警察で活用されていた指紋法に強い関心を寄せていた。松井がイギリスの植民地警察をモデルに韓国警察の改革構想を練っていたことはつとに知られているが<sup>(91)</sup>、指紋法もまた、イギリス警察での実績を受けて日本に輸入され、松井が韓国での採用を主張したものであった<sup>(92)</sup>。指紋法とは、一度摘発した犯罪者の指紋を採取・保管し、後に別の犯罪が起きた際にその犯人の指紋と照合、犯人の前科の有無を確かめるという捜査手法であり、偽名の申告を発見できるという利点があった<sup>(93)</sup>。松井は、併合後に著した手記で、人相が相似通った日本人と朝鮮人は外見によって識別することは困難であり、日本語を解する朝鮮人が断髪し洋服を着用するなどした場合一層識別は難しく、今後日本人への同化が進むなかではこの困難は深刻化するとの見通しを示すなかで、指紋法の重要性を改めて訴えていた<sup>(94)</sup>。

かくして、戸籍がそれまで担っていた個人の特定・識別機能は他の科学的手法によって代替されてゆき、戸籍の役割は、特定されたその個人の同一性、すなわち氏名・性別・年齢といった情報を、文書によって公証する機能へと純化されてゆくとの展望が、民籍法が制定された時点で存在していたのである。そして、それらの情報の「正しさ」を証明する義務を課せられたのが届け出義務者である戸主であり、これによって戸主は各個

人に対する監視と統率の責務を負うこととなった。戸主が家族個人の情報を申告によって証明し、それをもとに警察が個人の監視・識別を行う民籍法の入れ子構造は、「社会は全く親族本位にして、個人は唯親族を組成するの一分子に過ぎ」ないと松井が述べた韓国社会の特徴に対応したものであったといえよう。日本の対韓政策が保護から併合へと舵を切るなか、作統制再興の動きは停止し、自衛団を組織した一進会は解散される。「自治」と「自衛」の建前すらも放棄した末に残ったのは、家父長制を土台とした人民支配の構造であった。

ちなみに、警察行政の一環として警務局が戸籍事務を管轄するこの体制は、1915年3月府令第17号と翌月の総訓令第21号「民籍移管に関する件」によって、民籍事務が、韓国政府内部警務局の後身である朝鮮総督府警務総監部から総督府司法部へと移管されたことで終結する。これにより、それまで各地の警察署が保管していた民籍簿は府尹・面長の下へと移されたが、移管の理由について総督府は、「新政の趣旨漸次上下に徹底し地方行政機関漸く備はり府面の事務亦昔日の面目を改むるに至りたる」などと説明している<sup>(95)</sup>。所管の変更を繰り返してきた戸籍行政は、「整備・改善」が完了したとみなされた時点で地方行政機関のもとへと最終的には復帰したわけである。この出来事を含めた韓国併合後の戸籍行政の行方については、自ずと別の議論となる。

## 5 結論 民籍法制定の意義

保護国期韓国における戸籍政策は、大きく分けて、義兵の蜂起と自衛団の消滅とを2つの境として変化を遂げた。そしてその変化は、戸籍を通じて結びつけられる国家と人民の関係性の変化を反映していた。

義兵が蜂起する以前の戸籍政策は、人民の生命財産の保護を共通の目標として、戸口調査規則・細則の理念を実現・定着させようとする警察と、宥和的戸籍政策の維持を図る財務との対立構造のなかで展開した。国家と人民、戸籍と人民の関係をめぐるこうした対立は、韓国保護国化に先立つ戸口調査規則・細則の制定時点から生じていたものであり、それと関連して行われた郡守ら地方官吏からの権限剥奪策も、保護国化以前に実施されたものの生煮えに終わったものであった。この時点では政府・統監府では、戸口の精査までは唱えられていても、新法の制定までは視野に入っていなかったと考えられる。戸籍制度をめぐる警察と財務の対立は、保護国化を契機とする何か新しい政策の立案をめぐる生じたというよりは、それ以前に提出済みの改革の徹底度合いをめぐる展開されていたといえよう。そして、実施の必要性が認められながらも、財政上の理由から戸籍の整備は先送りされ続けたが、これもまた朝鮮時代から繰り返されてきた構図であった。

このようななかで、義兵の蜂起は戸籍政策に新たな展開をもたらした。「暴徒」の摘発

にあたり、密偵の派遣や密告の奨励といった相互監視のシステムが機能しないなか、戸籍は、外見では見分けのつかない「暴徒」から「良民」を便宜上区別する識別手段として活用の途を見出されるに至ったのである。保護国支配は、当然の前提として、保護されるべき国民の存在を必要とするが、ここにきて戸籍は、治安を乱す「暴徒」から「保護」されるべき「良民」を仮構する手段として、支配の正当性を担保する役割を獲得した。

しかし、「良民」と「暴徒」の別が、「暴徒」を討伐する側の都合に依拠するに過ぎない以上、「暴徒」を生み出す構造を改善しなければ、「良民」はいくらでも「暴徒」に転化しえた。いたずらに増強した警察力と軍事力によってしらみつぶしに討伐を重ねる政府・統監府の対応は、「暴徒」の鎮圧に難儀したばかりか、「暴徒」ではない「良民」の朝鮮人まで傷つけ、「保護」の建前を自ら破壊する最悪の結果をもたらした。

かくして保護国支配が理念において自壊を遂げていくなか、一進会が、憲兵隊の後援を受けて育成を試みたのが自衛団であった。自衛団は、人民の良匪の識別を結成目的として掲げ、それを戸口の精査によって達成しようとしたが、「暴徒」を武力によって討伐することよりも、自衛団に組み込むことで人民を「良民」へと包摂することを設置の意図としていた。

しかし、自衛団の設置は、「自衛」の強制という矛盾を内包しながら進められ、強制に従わない「良民」を「暴徒」として抑圧する強引な手法を採用したため、広範な人民の反発を招いた。同じく「自衛」の看板を掲げた作統制と対比すると、作統制もまた、韓国全土にわたって浸透したわけではなかったが、作統制がそれでも人民に受容される余地を残していたのは、自衛団のように一進会員による上からの強制という形態をとらず、地元の住民を統首や統監の地位に据えることで、あくまで「自治」の形式をとりながら、事実上の住民相互監視システムを機能させたためであったと考えられる。

内田良平も自衛団を将来的に「自治組織」へと発展させる構想を抱いていたが、郡守の復権を唱える以外に理想の達成へと至る道筋を具体的に示すことはできず、各地の自衛団は、人民の反発を受けながら自然消滅を遂げていった。他方で作統制による「自治」もまた、あくまで日本による保護国支配下での「自治」に過ぎないことは事実である。韓国保護国支配が独立付与への展望を徐々に失い、対日併合へと歩を進めていくなか、作統制からも「自治」や「自衛」の内実は徐々に奪われてゆく。

そうしたなかで1909年1月に制定された民籍法は、自衛団の反省から、「自治」の建前を取り去った過剰介入型の民衆支配の構造を生み出した。その中心人物である松井茂には、民衆を「良民」と「暴徒」に二分して捉える発想はなく、その代わりに、人民各個人を家族を単位として束ね、一人一人の動向を戸主の恒常的監視下に置く仕組みが想定されていた。松井の構想は、民衆を何よりも警戒の対象とみなしている点で、財務のような宥和的戸籍観と異なるのは勿論であるが、民衆支配から自治と自衛の建前を奪つ

た点で、義兵が蜂起する以前の警察の戸籍観とも異なっていた。そしてそれは、松井自身が韓国土着の家族制度を利用したように述べながらも、実際は日本警察時代からの松井自身の構想を強化しつつ具現化したという点で、強い外来性を帯びていたといえる。

最後に、戸口調査規則・細則をめぐるのは、調査に漏れが多く国民創出に失敗したことを制度の限界とみなす見解が存在する<sup>(96)</sup>。しかし、戸口の精査を最も強く主張したのが治安機関たる警察であり、把握率を飛躍的に上昇させた民籍法がここまで述べてきたような経緯のもとに制定された以上、戸籍整備の進捗状況を基準に戸口調査規則・細則の限界を指摘するアプローチには、その限界を克服した民籍法の制定に肯定的評価を与えかねないというジレンマが付きまとう。重要なのは、国民創出の達成度を評価軸として戸籍制度を検討することではなく、制度の背景をなす国家と人民の関係性の変容過程について、制定の経緯や運用の体系などから内在的に理解することなのである。

してみれば、甲午改革(1894-95年)以来続けられてきた韓国における国民創出の試みは、人民保護を謳う戸口調査規則・細則の理念からは大いに変転を遂げ、戸主を媒介とした警察支配の構造の下、人民自身が自治や自衛の権利を喪失する形で一応の区切りを迎えたといえることができる。財政上の利点が乏しい戸籍の整備を政府・統監府があえて行ったのは、抵抗の予想される人民を恒常的な警戒と監視の体制下に置くためであった。そしてその流れが、保護国支配の瓦解と韓国植民地化の過程と軌を一にしていたことをふまえば、韓国併合後に、地域籍を基準とした抑圧的な朝鮮人支配が行われた背景には、このような経緯も一因として作用したと考えられよう。民籍法の制定は、韓国における国民創出の一つの到達点であると同時に、続く朝鮮植民地支配の前提をなす出来事でもあったのである。

#### [注]

\* 史料の引用においては、読みやすさを考慮して片仮名を平仮名に、旧字体を新字体に改めるなどした。書誌情報の記載においても同様の処理を施した。

\* 資料の引用における仮名の清濁は原文のままとした。

- (1) 李英美「韓国近代戸籍関連法規の制定及び改正過程：「民籍法」を中心に」(『東洋文化研究』第6号、学習院大学東洋文化研究所、2004年3月、1-30頁)や、吉川美華「朝鮮における民籍法制定と改正：慣習をめぐるポリティクス」(『東洋文化研究』第11号、学習院大学東洋文化研究所、2009年3月、157-178頁)、吉田光男『近世ソウル都市社会研究：漢城の街と住民』(草風館、2009年2月)などがある。
- (2) 本研究と類似した視角からの研究として、ソ・ホ Chol「1890-1930年代住民登録制度と近代的統治性の形成：戸籍制度の変容と『内務行政』を中心として」(ソウル大学校大学院社会科学科博士学位論文、韓国語、2007年2月)がある。同論文第3章では、保護国下韓国の戸籍行政



についても考察がなされており、その意味で研究史上の空白を埋める貢献をなしているが、民籍法がなぜ制定されたのかという点については、それが将来の併合を見据えたものであったと示唆しながらも、他方で、近代国家にとり人口動態の正確な把握と近代的身分登録制度の設置は当為であるとの一般論も同時に示しており、曖昧な記述となっている。本稿では、民籍法が併合の準備とはさしあたり無関係に制定されたこと、制定の目的と法の内容には、他ならぬ保護国支配下の韓国において制定された事実が強く影響していることが明らかになるう。

- (3) 崔弘基『韓国戸籍制度史の研究』第一書房、1996年10月、219-220頁。
- (4) 山内民博「19世紀末20世紀初朝鮮における戸口調査と新式戸籍：地方における認識と対応」『朝鮮史研究会論文集』第52号、2014年10月、46-47頁。なお「面」とは「道」の下位に位置する行政村の名称であり、さらにその下に「洞」・「里」と呼ばれる自然村が存在した。趙景達『近代朝鮮と日本』岩波新書、2012年11月、4頁。
- (5) 『民籍事務概要』内部警務局、1910年5月、1頁。
- (6) 市川正明編『韓国併合史料』第1巻、明治百年史叢書、原書房、1978年3月、72頁。
- (7) 同上、132頁。
- (8) 「観察使」とは、朝鮮時代の地方長官で、各道に1名ずつ置かれた。李弘植『国史大辞典』ソウル：三栄出版社、1987年1月、156頁。
- (9) 『観察使會議』1908年5月、国家記録院所蔵、663-664頁。
- (10) 「内部」とは、朝鮮時代末期の1895年に設置された中央官庁であり、土地や戸籍、衛生などに関する事項を管掌した。李弘植前掲書、345頁。
- (11) 市川正明編前掲書、第3巻、原書房、1978年3月、1056-1057頁。「度支部」は1895年に設置された中央官庁で、国家全般にわたる財務行政を所管した。李弘植前掲書、1588頁。
- (12) 水田直昌監修『統監府時代の財政』友邦シリーズ第18号、友邦協会、1974年4月、160頁。
- (13) 「韓国施政改善に関する協議会第五十五回」1908年9月。市川正明編前掲書、第3巻、1056-1057頁。
- (14) 岩井敬太郎編『顧問警察小誌』韓国内部警務局、1910年3月、203-204頁。
- (15) 「守令」とは、朝鮮時代に各区域に派遣され、各地を治めた地方官の総称である。李弘植前掲書、784頁。
- (16) 「巡檢」とは、朝鮮時代末期の官職で、警務庁（注26参照）に所属し、今日の巡査に相当する活動を行った。李弘植前掲書、793頁。
- (17) 岩井敬太郎編前掲書、204頁。
- (18) 同上、11-12頁。
- (19) 「郡」とは、「道」の下位、「面」の上位に位置する行政区域であり、「郡守」は、守令として郡を治めた。趙景達前掲書、4頁。
- (20) 「税制改善施設に関する件」『財務週報』第1号、1907年4月（未見）。韓国学文献研究所編・旧韓末日帝侵略史叢書経済篇附録『財務週報』第1巻、ソウル：亜細亜文化社、1986年3月、63-70頁。以下、『財務週報』については復刻版による。
- (21) 「税第170号戸数調査に関する件」、前掲『財務週報』復刻版、第1巻、76頁。
- (22) 「財務監察報告四月七日」『財務週報』第3号、1907年4月。前掲『財務週報』復刻版、第1

巻, 250 頁。

- (23) 『続大典』とは、1746 年に刊行された朝鮮時代の法典である。既存の各種法典に当時の慣行が加味されている。李弘植前掲書, 763 頁。
- (24) 崔弘基前掲書, 159 頁。
- (25) 同上, 224 頁。
- (26) 「警務庁」は、1895 年に設置された警察官庁であり、勅任官吏の「警務使」が司った。李弘植前掲書, 67-68 頁。
- (27) 「查明戸口」『皇城新聞』1905 年 3 月 21 日, 第 2 面。
- (28) 「門牌新式」『皇城新聞』1905 年 3 月 22 日, 第 2 面。
- (29) 崔弘基前掲書, 226 頁。勅令第 61 号「戸口調査規則」の原文は宋嫡基編著『韓末近代法令史料集』第 2 巻 (大韓民国国会図書館, 1971 年 4 月), 163-164 頁を参照。
- (30) 「警庁訓示」『皇城新聞』1905 年 5 月 5 日, 第 2 面。なお、以下「十戸」・「十家」は史料上の表記であるが、互いに同義であると推察される。
- (31) 「内部対人李道宰氏가十三道에 郷約戰盜條例를頒佈하고實施할데인데」『皇城新聞』1905 年 5 月 3 日, 第 2 面。
- (32) 「統監治權」『皇城新聞』1905 年 6 月 13 日, 第 3 面。
- (33) 李朝時代の王都で現在のソウル。1910 年 10 月, 朝鮮総督府令第 2 号で「京城」に改められる。
- (34) 「反責巡檢」『皇城新聞』1905 年 7 月 13 日, 第 2 面。
- (35) 「寧察訓令」『皇城新聞』1906 年 7 月 31 日, 第 3 面。
- (36) 「各洞自願」『皇城新聞』1905 年 6 月 7 日, 第 2 面。
- (37) 「民役請認」『皇城新聞』1905 年 11 月 6 日, 第 1 面。
- (38) 「興学訓令」『皇城新聞』1906 年 3 月 23 日, 第 3 面。
- (39) 注 34 に同じ。
- (40) 「強制徴収方法として答罰を加ふるの件」『財務週報』第 3 号, 1907 年 4 月。前掲『財務週報』復刻版, 第 1 巻, 30 頁。
- (41) 「財務署首席員會議의 狀況」『財務彙報』第 1 号, 1908 年 9 月, 30 頁。
- (42) 「京畿府尹郡守會議」『財務彙報』第 2 号, 1908 年 10 月, 19 頁。
- (43) 「税制改善施設に関する件」前掲『財務週報』第 3 号。前掲『財務週報』復刻版, 第 1 巻, 64 頁。
- (44) 「徴税事務に関する警務請助の件」『財務週報』第 3 号。前掲『財務週報』復刻版, 第 1 巻, 300 頁。
- (45) 「地方紛擾に関する件」『財務週報』第 13 号, 1907 年 7 月。前掲『財務週報』復刻版, 第 3 巻, ソウル: 亜細亜文化社, 1986 年 3 月, 204 頁。
- (46) 「地方委員会発会式狀況報告」『財務週報』第 17 号, 1907 年 8 月。前掲『財務週報』復刻版, 第 4 巻, ソウル: 亜細亜文化社, 1986 年 3 月, 161 頁。
- (47) 「部内視察報告」『財務週報』第 9 号, 1907 年 6 月。前掲『財務週報』復刻版, 第 2 巻, ソウル: 亜細亜文化社, 1986 年 3 月, 320 頁。

- (48) 「既設の徴税機関を地方行政庁に合併の建議」1908年6月。市川正明編前掲書、第2巻、原書房、1978年3月、881頁。
- (49) 「義兵運動」は、徳望ある首謀者に呼応した下層民衆から構成される反日運動で、1895年の王妃殺害事件および同年に政府が発した断髪令に対する抗議に端を発する。軍隊解散後も武装解除に抵抗する兵士が逃亡のうえ義兵に合流したことで、義兵運動はさらなる高まりをみせた。趙景達前掲書、129-130頁、209頁。なお、「暴徒」とは義兵に対する日本軍・警察の呼称である。
- (50) 「本郡守韓貞奎氏가 至任五朔에」『皇城新聞』1908年1月7日、第3面。
- (51) 「樓閣洞賊警」『皇城新聞』1909年6月25日、第2面。
- (52) 臨時韓国派遣隊司令部「臨時韓国派遣隊の南韓討伐実施報告の件」、1909年10月27日。金正明編『朝鮮独立運動』I（民族主義運動篇）、明治百年史叢書、原書房、1967年6月、91頁。
- (53) 「韓国暴徒問題に就て」『朝鮮』第1号、日韓書房、1908年3月、8頁。
- (54) 申応熙「全羅南道暴徒討伐報告の件」、1909年10月23日。金正明編前掲書、74-75頁。
- (55) 「全羅南北道の義兵討伐に関し調査の件」、1908年（作成月不明）。同上、35頁。
- (56) 前掲「臨時韓国派遣隊の南韓討伐実施報告の件」。同上、87頁。
- (57) 同上、97-98頁。
- (58) 朝鮮駐軍司令部編「朝鮮暴徒討伐誌」、1913年（作成月不明）。同上131-132頁。
- (59) 自衛団に関する専門的研究は、管見の限りでは洪英基「1907～1908年日帝の自衛団組織と韓国人の対応」『韓国近代史研究』第3集、ソウル、1995年9月、95-138頁）のみである。保護国支配が瓦解し併合へと向かう過程での「自衛」の理念・実践・蹉跌の意味や意義について、今後の研究の進展が待たれる。なお「一進会」とは、大韓帝国末期、政権の迫害を受け日本に亡命中であった宋秉畯（1858-1925）が、日露戦争時に日本軍通訳として帰国し組織した親日団体である。王室尊重、人民の生命・財産の保護、施政の改善、軍制・財政の整理などを綱領として日本軍の庇護の下に活動、1909年に「韓日合邦案」を皇帝に上奏するなどしたが、韓国併合の後に解散させられた。李弘植前掲書、1267頁。
- (60) 葛生能久編著『日韓合邦秘史』上、黒龍会出版部、1930年11月、374-377頁。
- (61) 前掲「全羅南北道討伐実施計画に関する件」。金正明前掲書、80・87頁。
- (62) 「楊州地方の自衛団組織及び義兵蜂起状況視察報告書」、1907年11月。『統監府文書』第4巻、果川：国史編纂委員会、1999年9月、67頁。
- (63) 内田良平「漢城私研」、1909年1月。内田良平関係文書研究会編『内田良平関係文書』第3巻、芙蓉書房出版、1994年6月、52頁。
- (64) 内田は、自衛団はうまく運用すれば李朝時代の郷約の再興にもつながり、将来的には「自治制」の基礎をなしうるとの構想も披瀝していた。内田良平「自衛団援護会巡視報告要領」、統監伊藤博文宛、1908年12月21日、葛生能久編前掲書、475頁。なお「郷約」とは、住民徳化と相互共助を目的とした地方自治団体の一種である。北宋の呂氏郷約が起源とされ、高麗の時代に伝播、朝鮮時代に実際に施行されたが、官吏による抑圧や郷約幹部の権限濫用などを背景として、朝鮮時代末期には徐々に消滅していった。李弘植前掲書、1706-1707頁。
- (65) 内田良平「報告書」、統監伊藤博文宛、1907年12月20日。葛生能久前掲書、446-447頁。

- (66) 「警務局長松井茂「巡視報告」1908 年（作成月不明）。松田利彦監修・解説『韓国「併合」期警察資料：松井茂博士記念文庫旧蔵』第2巻，ゆまに書房，2005 年7月，187-193 頁。
- (67) 「勸入団」『大韓毎日申報』1907 年12月6日，第3面。付言すれば当時の韓国では，儒教の影響から，毛髪に鉄を入れることは父母が授けた身体を毀損する行為とみなされ，散髪は出来る限り慎まれていた。そのため男性は，未婚の間は長髪を後ろに垂らして束ね，婚礼を経ると髪を頭上で結わえるなどしていた。
- (68) 1907 年12月24日の『大韓毎日申報』第1面掲載記事の「拒絶自衛」という見出しは，こうした事態を象徴しており興味深い。ただ，人民は「自衛」そのものを拒否したわけではなく，あくまで「自衛」の名の下に執られた種々の強制措置に反発していたとみるべきであろう。そもそも「自衛団」という言葉自体が朝鮮人にとっては耳なじみがなく，作統制を振興すれば足りる話であるという意見も地方官吏から挙がっていた。前掲「警務局長松井茂「巡視報告」」121-122 頁。
- (69) 「自衛団組織幹旋者の弊害に関する報告移牒」1908 年1月27日。『統監府文書』第4巻，5 頁。
- (70) 葛生編前掲書，435-436 頁。
- (71) 同上，379 頁。
- (72) 「保甲制」とは清代に確立された中国・台湾の隣保制度である。10 戸を1 牌，10 牌を1 甲，10 甲を1 保に編成のうえ，それぞれの長として牌長，甲長，保正を設置し，治安・行政実務を担当させた。『日本統治下五十年の台湾』外地法制誌，第3部の3，外務省条約局法規課，1964 年5月，233-234 頁。
- (73) 前掲「臨時韓国派遣隊の南韓討伐実施報告の件」。金正明編前掲書，98 頁。
- (74) 葛生編著前掲書，377 頁。
- (75) 松井の警察制度構想については，松田利彦『日本の朝鮮植民地支配と警察：1905～1945 年』（歴史科学叢書，校倉書房，2009 年3月）の第2章「韓国併合前夜のエジプト警察制度調査」を参照のこと。
- (76) 松井茂『自治と警察』警眼社，1913 年7月，302 頁。
- (77) 松井茂「韓国警察に就て」『警察協会雑誌』第107号，警察協会，1909 年4月，16-17 頁。
- (78) 同上，18 頁。
- (79) 同上，20 頁。
- (80) 松井茂「群衆取締に就て」『警察協会雑誌』第158号，警察協会，1913 年7月，9-10 頁。
- (81) 松井茂「警察と公德との関係に就て」『警察協会雑誌』第37号，警察協会，1903 年6月，25-27 頁。
- (82) 同上，26 頁。
- (83) 「警務局管制変遷」『皇城新聞』1908 年4月21日，第2面。
- (84) 前掲『民籍事務概要』1 頁。
- (85) 統監府書記官内部書記官兼警視「韓国の戸籍に就て」，松田利彦監修・解説『韓国「併合」期警察資料：松井茂博士記念文庫旧蔵』第5巻，ゆまに書房，2005 年7月，108 頁。
- (86) 前掲『民籍事務概要』28 頁。

- (87) 同上 11 頁。
- (88) 同上 12 頁。
- (89) 同上 2 頁。
- (90) 民籍法が「良行者」と「悪漢」の識別を意図して制定されたことは、前掲の吉川美華の論文でも述べられているが、そこでは「悪漢」の意味するところが明らかではなかった。本稿では、松井が他の個所で「暴徒」や義兵をそのままの呼称で述べていることに鑑み、「悪漢」を、「暴徒」や義兵などではない、通常の刑事犯の意と解釈した。
- (91) 注 76 を参照のこと。
- (92) 「埃及カイロ指紋制度一九〇八年報告」、松田利彦監修『韓国「併合」期警察資料：松井茂博士記念文庫旧蔵』第 8 巻，ゆまに書房，2005 年 7 月，123-147 頁。
- (93) 指紋法をはじめとする個体認証技術および関連する科学的捜査手法の発達については、渡辺公三『司法的同一性の誕生：市民社会における個体識別と登録』（言叢社，2003 年 2 月）を参照のこと。また、指紋法が明治期の日本に輸入された後満洲国によって再度輸入され，中国人労働者の移動管理に活用された事実について考察した研究に，高野麻子『指紋と近代：移動する身体の管理と統治の技法』（みすず書房，2016 年 2 月）がある。これらは，それぞれ明治期の日本と満洲国を主たる考察対象としているが，日本支配下朝鮮における指紋法採用の意義について考察した研究は管見の限りでは見当たらない。
- (94) 松井茂「朝鮮の刑事警察」『刑事法林』第 10 号，評林社，1910 年 10 月，69-70 頁。
- (95) 『朝鮮総督府施政年報』大正 4 年度，朝鮮総督府，1917 年 1 月，72-74 頁「第五章 司法，第二十節 民籍事務の移管」。なお「府」は「道」の下位に位置する行政区域で，「府尹」は府を管轄する守令である。
- (96) 注 2 で掲げたソ・ホ Chol の論文がその典型として挙げられる。著者は近代朝鮮における戸籍制度の変容を，ミシェル・フーコー Michel Foucault (1926-84) の「近代的統治性」概念を援用しつつ批判的に考察しているにもかかわらず，戸口調査規則・細則の戸口把握率が低調に失したことを限界と捉えている。

#### 〔付記〕

이 논문은 2014 년 대한민국 교육부와 한국학중앙연구원(한국학진흥사업단)을 통해 해외한국학중핵대학육성사업의 지원을 받아 수행된 연구임 (AKS-2014-OLU-2250002).

本論文は，2014 年大韓民国教育部および韓国学中央研究院（韓国学振興事業団）から東京大学韓国学研究部門が受けた「海外韓国学中核大学育成事業」の支援を受け遂行した研究である（AKS-2014-OLU-2250002）。